

○ 施行後3年後の見直しも見据え、以下の項目を中心に段階的・計画的な調査等による市場の実態把握を行う。

調査テーマ例	調査の主な内容
①取引DPFの取組状況のモニタリング調査 (いわゆる「隠れB」への対応等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引DPFが通信販売取引の適正化及び紛争解決促進のために取るべき措置（努力義務）に関する指針を踏まえた取組状況の把握・分析</li> <li>取引DPFの類型毎（物販系DPF、役務提供系DPF、SNSを利用した取引など）の事案の傾向分析、整理</li> <li>いわゆる「隠れB」のガイドラインについて、実態把握・分析、有効な対応策の検討</li> </ul>
②取引DPFにおける苦情処理等の実態調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>少額取引が多い取引DPFにおける消費者トラブル解決について、事業者における苦情処理等の実態や課題抽出、ODRを含む今後の施策の検討</li> </ul>
③取引DPFに係る消費者保護の海外動向調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>国境を越えて活動する取引DPFや、取引DPFを介して国内で取引を行う海外EC事業者への対応を検討するため、EU・米国・中国・豪などを中心に、法規制や裁判例の状況、取引DPFの取組の動向等を把握</li> </ul>
④ C to C 取引における取引DPFの役割の在り方に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者間（CtoC）取引における危険商品の流通実態等の実態把握、取引の相手方の保護に係る法理論的整理など</li> <li>CtoC取引に関し、消費者の利益保護のために取引DPF事業者が果たすべき役割について検討</li> </ul>